

教育・保育・子育て支援における教育・福祉連携・協働の現状と今後への課題

田口 鉄久

要旨

教育・保育・子育て支援における教育と福祉の連携・協働の現状と課題を明らかにしたうえで、今後の方向性を検討した。その結果以下の3点が重要であるとした。1, 学校教育と子どもの福祉に関しては、スクールソーシャルワーカーの役割が大きいこと、また地域福祉との関連では、地域学校協働活動推進のためのコーディネーターの役割が大きいことを示した。2, 保育分野においては教育と福祉が一体になった新たな施設、幼保連携型認定こども園の積極的評価の必要性を示した。3, 子育て支援事業においては、子ども・保護者の入所（入園）希望を満たすための量的論議から、教育と福祉の視点に立った保育・子育ての内容充実等、質的論議への転換の重要性を示した。

キーワード

教育・保育 子育て支援 福祉連携 幼保連携型認定こども園 質的論議

1. 研究の背景と目的

学校（園）、地域において子どもの育ちを総合的に支えるためには教育と福祉^{（注1）}の連携・協働は必然の課題である。

学校教育の分野において、発達支援、子どもの貧困、児童虐待などの問題は、教育と福祉の双方向からのアプローチがなければ、本質的な解決への道筋にはつながらない。加えて近年は地域との協働が求められている。コミュニティ・スクール、地域学校協働活動推進への取組などである。子どもが地域の環境や人々から学び、一方では、地域の人々も子どもの育ちを支える喜びを実感する連携と協働の関係づくりである。そのなかにも福祉とつながりの深い活動がある。

保育をめぐる近年の動向においても、教育と福祉の連携の進展がみられる。代表的なものは、幼稚園と保育所の両機能を有する幼保連携型認定こども園の誕生である。ここには就学前の子どもの育ちは、教育と福祉の両軸に立って行わなければならないという考え方がある。

さらに、2015 年から各市・町で実施されている子ども・子育て支援事業がある。子どもの育ちと保護者支援

に関する総合的な事業の充実に向けて、教育と福祉の連携・協働が行われている。

本研究は、そうした教育、保育、子育て支援などの個別分野において、実践現場の人々、地域の団体・人々、行政組織にある人々が、教育と福祉の分野からどのように連携・協働をめざそうとしているのかを明らかにし、今後への方向性を探る。

2. 研究の方法

本研究では、三重県及び本学のある鈴鹿市および近隣する津市等の、1. 学校（園）と地域における教育・福祉連携、2. 幼稚園・保育所・認定こども園における教育・福祉連携、3. 子ども・子育て支援事業における教育・福祉連携、の3分野について、審議会委員等として得た資料、内容を踏まえて現状を整理するとともに、上記地域におけるこれからの教育と福祉がめざす連携・協働のあり方を明らかにする。そのうえで今後への取組の方向性を検討する。

3. 教育・福祉連携の現状

3.1 学校（園）と地域における教育・福祉連携の現状

3.1.1 学校（園）教育における福祉連携の現状

学校（園）の教育は、発達支援、子どもの貧困、児童虐待などの諸問題において、福祉領域からの手厚い支援・援助がなければ成り立たない。ここでは、学校（園）教育と福祉に関連する問題のなかで、子どもの貧困を取り上げて教育・福祉連携の現状に言及する。令和元（2019）年の国民生活基礎調査によれば、子どもの貧困率は13.5%になっている。国は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を平成26（2014）年4月に施行すると共に「子どもの貧困対策に関する大綱」を同年8月に示し、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないように、各都道府県で計画を立てることを求めた。そこでは、子どもおよび保護者に対する①教育の支援、②生活の支援、③就学の支援、④経済的支援等を掲げている。①教育の支援としては就学の援助、学資の援助、学習の支援等を指している。小川正人（2019.8）によれば、「学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけて、学校教育による学力保障、学校等を窓口とした福祉関係機関との連携、経済的支援を通じて学校から子どもを福祉的支援につなげる」¹⁾ 必要性を提起している。

就学援助、学資の援助に関しては、従前より取組が行われている。学習支援に関しては、学校に学習支援員、教育アシスタント等を配置して個別の学習支援を促している。

三重県では、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の「第2期三重県子どもの貧困対策計画」（2020.3）を策定し、「経済的困難や経済的困難に起因して発生する様々な課題（病気や発達の遅れ、自尊感情や意欲の喪失、学力不振、問題行動や非行、社会的な孤立、学習や進学機会の喪失等）に対する具体的支援を掲げている。その施策の一つとしてスクールカウンセラー（以下SC）、スクールソーシャルワーカー（以下SSW）の配置・派遣がある。「三重県教育ビジョン」（2020.3）では、SCを県下全中学校区に配置し、12人のSSW体制をとり、学校からの要請による派遣及び拠点高校からの巡回を行い、地域の関係機関とのネットワーク構築に努

めるとしている。また「地域未来塾」による学習支援を10市51校（小学校36校、中学校15校）で行うと共に、三重県子ども・福祉部においては生活困窮家庭またはひとり親家庭等において、学習支援（学習支援ボランティア）事業を28市町で利用できるようにしている。別途NPO、ボランティア団体等による子ども食堂等の取組、NPO法人チャイルドヘルプラインMIEネットワークによる子ども相談などもある。チャイルドヘルプラインには「親に虐待され金銭的にも困っている」²⁾ などの声も寄せられ、子どもは相談者に悩みや不安を聴いてもらい、気持ちを整える支援につながっている。

3.1.2 学校（園）が地域とつながる教育における福祉連携の現状

学校では、「地方教育行政の組織および運営に関する法律」（平成29年4月1日改正施行）に基づいて「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（以下C・S）となり、「地域とともにある学校づくり」をめざすところが増えている。三重県社会教育委員の会議報告文書（2020.3）によれば、平成30（2018）年度、全国の学校のうちC・Sは16.7%（小中、義務）三重県では小29.3%、中27.5%となっている。

平成28（2016）年12月の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」においても、「社会教育との連携を図り」「学校教育を学校内に閉じずに」「地域の人的・物的資源を活用」することを提唱している。これからの学校と地域の連携・協働の姿は、①「地域とともにある学校」への転換、②「子供も大人も育ち合う教育体制」の構築、③「学校を核とした地域づくり」の推進などが提唱されている。

学校側の動きに呼応するかのように、平成27（2015）年12月、中央教育審議会は「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」を答申した。これを受けて平成29（2017）年に社会教育法が改正され、「地域学校協働活動」の推進および、C・Sの一層の推進がめざされている。学校（園）の教育支援を行うことが「住民主体の地域づくり、持続可能な共生社会の構築」につながるとしている。

さらに2018（平成30）年3月、中央教育審議会は「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」で「社会教育」を基盤とした「人づくり、つながりづくり、地域づくり」の方向性を示した。ここでは、地域学校協働活動を核として社会教育と学校教育の一層の連携・協働、首長部局との連携を効果的に図るため、総合教育会議の活用や部局間の人事交流をはじめ、多様な主体との連携・協働が必要であるとしている。学校（園）においては地域とつながり、地域の人々や資源の恩恵を受けて、子どもの豊かな学びをめざすことを、一方地域においては住民が子どもを支え、つながりあい、地域の活性化・地域づくりをめざすことが重要であることが提起されている。つまり、地域とつながる活動は子どもの学びや育ちを豊かにすると共に、地域・団体の人々は生き甲斐を感じ、連帯を深め、地域福祉の推進につながるということになる。

学校（園）教育と地域福祉の観点での実践としては、すでに、様々な活動がなされている。たとえば、平成30（2018）年、津市R園では毎年「長寿の会」との交流を行い、昔の遊びをするなど年配者との触れ合いを通して子どもたちが年配者の優しさ、温かさを感じる取組を行っている³⁾。三重県幼児教育カリキュラム委員会（2019）で報告された内容においても、以下のような取組がある。野菜作り（明和町H園）、米作り（四日市市U園）、施設を訪問して行うお年寄りとの交流（津市E園）、地区公民館でのお年寄りとの交流（四日市市K園）など、地域福祉とつながる活動を行っている。このような活動は、子どもの学びにつながることは無論、関わった年配者も、子どものかわいらしさを実感すると共に、自らの生きがいにつながる姿がある。子どもと地域の人々との間には互恵的な関係がある。ここに教育と地域福祉のつながりがみられる。

3.2 幼稚園・保育所・認定こども園運営における教育・福祉連携の現状

3.2.1 幼保連携型認定こども園への移行をめぐる教育・福祉連携

幼保連携型認定こども園は幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う総合的な施設である。幼児期の教育と福祉を一体化させた施設と

言える。保護者の就労状況に関わらず入園が可能であり、同じ環境で教育・保育が行われる。1号認定、2号認定の幼児は午前を中心に同じ教育・保育を受ける。認定こども園には幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4類型がある。基準や教育・教育内容は内閣府が文部科学省・厚生労働省と連携して提示する。

ところで、幼保一体化への動きは、戦後間もない時期からあったが⁴⁾、具体的な取組みが始まったのは昭和45（1970）年代からであった。大阪・兵庫の一部で幼保一元化への取組みが見られるようになった⁵⁾。しかしながら、文部・厚生両省（当時）の二元化状況に変化はなく、様々に論議はなされるものの具体的な進展はなかった。平成10（1998）年、幼稚園と保育所の施設共用等に関する指針が出され、部分的に両施設・機能の共用が進展した。さらに、地方分権、規制改革の流れのなかで平成15（2003）年「総合施設構想」が示され、事業の試行が取組まれた。

こうした経緯を経て、平成18（2006）年「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき、平成18年10月認定こども園の設置が始まった。ここで、初めて、法的に認められた形による幼稚園籍児、保育所籍児の合同保育が行われるようになった。そこで、平成26（2014）年内閣府は、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を初めて示したのである。

さらに、平成26（2014）年「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則」が示され、翌平成27（2015）年から現在の「幼保連携型認定こども園」が本格実施となった。

平成27（2015）年「子ども・子育て支援事業」のスタートに伴って、「幼保連携型認定こども園」への移行促進が強まった。平成29（2017）年3月には、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針を示し、平成30年度から全面実施された。教育・保育の「ねらい」「内容」等は、幼保こども園とも同一となり、令和元（2019）年10月には幼児教育の無償化が実施された。

幼保連携型認定こども園誕生の大きな要因は幼稚園・保育所の役割や保育の内容が同じになったこと、待機児童対策、少子化などの地域的な問題を解決するためであった。

文部科学省、厚生労働省の調査によれば、平成 30 (2019) 年度現在、保育所は 23,517 施設 (61.1%)、幼稚園は 10,474 施設 (27.2%)、幼保連携型認定こども園は 4,521 施設 (11.7%) になっており、年々幼保連携型認定こども園が増加している⁶⁾。

認定こども園の最大のメリットとして、大きく次の 2 点を指摘することができる。第 1 に、地域の子どもが、同じ園・同じクラスで、同じような体験を通して学び成長できることにある。第 2 に、保護者の就労の有無に関らず、同一の園・クラスで教育・保育を受けることができることにある。

加えて、幼保連携型認定こども園では、地域の園として子育て支援を行うことが義務付けられている。ここには、地域における教育と福祉の一体的提供機関としての姿がある。海外においても例えばオーストリア（ウィーン市）では、就学前教育・保育施設は「Kindergarten」として一体化している⁷⁾。日本においても、今後多くの園が、幼保連携型認定こども園へ移行することが予測される。そこでは、園運営の工夫・協働が行われ、多様で幅広い年齢の子どもがふれ合い、小学校等との連携、地域連携が促進する可能性がある。

さて、三重県においては、令和 2 (2020) 年 4 月段階で幼保連携型認定こども園は 48 園（公立 10、私立 38）である。全国比較では下位から 3 番目に少ない状況である。

この変化に伴って、いくつかの地方行政において担当部署の再編・名称変更が行われ、幼児教育・保育は一元対応できるようになってきた。たとえば、鈴鹿市においては、教育委員会管轄であった幼稚園は「子ども政策子ども育成課」の管轄になり一元化した。四日市市においても、「こども未来部保育幼稚園課」へ管轄が移っている。他方、津市においては、「教育委員会学校教育課」が幼稚園を、「健康福祉部子育て推進課」が保育所と認定こども園を、とそれぞれ管轄は分かれるものの、認定こども園への移行をめぐる協議、子ども・子育て会議等では連携を密に図っている。こうして、幼児教育・保育分野では、行政組織においても教育・福祉連携が進んでいることを指摘することができる。

3.2.2 幼稚園・保育所・認定こども園の研修における教育・福祉連携の現状

幼稚園教育要領、保育所保育指針は平成 20 (2008) 年 3 月に 3 歳以上児における保育の「ねらい」と「内容」に整合性を図った。内閣府は平成 26 (2014) 年 4 月に幼保連携型認定こども園教育・保育要領を示し、ここで整合性を図った。平成 29 (2017) 年 3 月、国は幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を同時に改訂し、「ねらい」「内容」「内容の取り扱い」等を完全に一致させ、幼児教育・保育の共通化を図った。併せて 3 歳以上児については「育みたい資質・能力」および「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通に示した。ここに至って「3 歳以上の就学前教育・保育は共通化」したと言える。

保育内容の共通化への動きのなかで、幼保こども園の研修も統合に向かい始めている。令和元 (2019) 年 10 月からの幼児教育の無償化がさらに後押しする形になった。3 歳児以上の保育状況は 3 歳児 93.2%、4 歳児 97.7%、5 歳児 100%である⁸⁾。

これまで幼保共通の研修は、特別支援保育研修や人権保育研修分野で行われることが多かった。現在では多くの研修が幼保こども園共通で行われるようになっている。たとえば、50 年以上の歴史をもつ三重県公立幼稚園・こども園協会の幼児教育ゼミナールには認定こども園、保育所の保育者が参加する姿が見られる。各市町で行われる研修においても、「乳幼児研修」等として共通開催される。（鈴鹿市、四日市市等）。「就学前教育・保育と小学校教育との連携」に関する研修会においても、管轄を越えて幼保こども園共通に参加が呼び掛けられている（鈴鹿市、名張市等）。三重県教育委員会が主管する半ば法定研修の「幼稚園等初任者研修・中堅研修」においても、保育所職員の研修参加が一部について可能となっている。

さらに、三重県教育委員会は、令和 2 (2020) 年 4 月に「三重県幼児教育センター」を設置した。教育委員会管轄ではあるが、三重県子ども・福祉部少子化対策課担当者も出席して協議を行い、研修参加対象を県下すべての公私立幼保こども園としている。これら共通化の動きがあるものの、保育所保育の専門性、独自性があるなかで、保育所保育士を対象とした研修は保育士協会関係、保育士のキャリアアップ研修等、独自に行われる現状もある。

3.3 子ども・子育て支援事業における教育・福祉連携の現状

3.3.1 子ども・子育て支援事業の概要

平成24(2012)年8月「子ども子育て支援法」および関連する2つの法律を受けて、平成27(2015)年4月「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。各自治体においては平成27～令和元(2015～2019)年度の5か年にわたる「子ども・子育て支援事業計画」を立て、幼児教育・保育の提供体制の整備、子育て支援諸事業を展開してきた。引き続き令和2(2020)年度から5年間、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を立案して子育て安心の町づくりに取り組んでいる。

子ども・子育て支援新制度に基づく諸事業は、文部科学省と厚生労働省と連携をとりながら、内閣府が一元的に管理することとした。恒久財源として約7千億円をあて、教育・保育・子育て支援の充実・改善を続ける。このため、施設整備、保育の質向上、子育て支援の充実が進んでいる。小規模保育、家庭的保育、放課後児童クラブ等の基準や指針、単価なども新たに示した。令和元(2019)年度には約8千億円をあて、幼児教育の無償化を図った。

「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたっては、それぞれの自治体は教育・保育・子育て支援等にかかる大掛かりなニーズ調査を行い、向こう5か年の実施計画を策定した。

これらの審議を行う場合は各自治体に設置した「子ども・子育て会議」であり、幼児教育・保育関係団体を代表する者、子育て支援活動等を代表する者、市民代表(公募)、学識経験者など10～20人で構成する。事務局側は多くの場合、首長部局管轄のため、津市の場合は福祉部門から9人程度、教育委員会から5人程度の出席がある。鈴鹿市の場合は首長部局で幼稚園、放課後児童も管轄するため、子ども政策部から14人程度が出席する。平成26(2014)年度(準備期間)から令和2(2020)年9月までの7年間に津市においては30回、鈴鹿市においては26回実施している。三重県子ども・福祉部は各市町の「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況を管理する立場で同様に「子ども・子育て会議」を開催する。平成27(2015)年以降令和2(2020)年8月までに18回実施した。別途「認定こども園認可

部会」を設け、県内の認定こども園移行にあたって審査(年2回)を行う。

子ども・子育て事業計画の内容は多岐にわたるが、ここでは以下、①教育・保育の量の見込み、確保方策、②地域子育て支援拠点事業、③放課後児童健全育成事業の3分野について、教育・福祉連携の視点から現状を確認する。

3.3.2 教育・保育の量の見込み、確保方策における教育・福祉連携

各市町は幼児教育を求める子ども(1号認定)、幼児教育と保育を求める3歳以上の子ども(2号認定)、保育を求める3歳未満の子ども(3号認定)のすべてが希望したとおりに園へ位置づけることをめざす。三重県においては令和2(2020)年度4月段階で、菰野町55名、亀山市15名をはじめとして81名の待機児童が発生している。鈴鹿市、津市は0名となっている。ただし津市においては、令和元年(2019)年10月段階では101名の待機児童が発生する(鈴鹿市は0名)。3号認定の子どもにおける待機児童の問題は残るものの、1・2号認定の子どもの就園については、ほぼ希望が満たされている。児童数の減少、施設の老朽化、幼児教育の無償化等の影響もあり、近年は公立幼稚園の統合、保育所も含めた認定こども園への再編が課題になっている。しばしば「子ども・子育て会議」の案件にもなる。この問題では、必然的に教育・福祉連携が求められることになる。

3.3.3 地域子育て支援拠点事業における教育・福祉連携

子育てに不安のある保護者が、未就園の子どもと共に気軽に訪れることのできる子育て支援センターが各地にある。鈴鹿市においては10か所、月平均8,598人(平成30年)の利用が、津市においては19か所、月平均5,432人(平成30年)の利用がある。他にも幼保こども園は独自に子育て支援を行うところが多い(例:毎週水曜日前)。この事業・取組は子育てに不安のある保護者を支え、子どもも遊びの場や仲間を得ることのできる子育て・子育て安心の場となっている。ここにおいては、就学前教育へつながる教育の場であり、

子ども・保護者の心や生活を支援する福祉の場でもある。

3.3.4 放課後児童健全育成事業における教育・福祉連携

放課後児童クラブは、「子ども・子育て支援新制度」によって大きく進展した事業の一つである。「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(2014.4)、「放課後子ども総合プラン」(2014.7)、「放課後児童クラブ運営指針」(2015.3)が示され、内容充実が図られてきた。

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」によれば、「放課後児童健全育成事業者の職員は常に自己研鑽に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技術の修得、維持及び向上に努めなければならない(第8条)」,「放課後児童健全育成事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない(第16条)」とされており、放課後児童支援員としての専門性の向上が求められている。国はその専門資格を付与するため、平成27(2015)年度より、6分野16科目24時間の研修を半ば必須化した。

また「放課後子ども総合プラン」では、「一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進める」ことや、放課後児童クラブの新規開設にあたっては約8割を「小学校内で実施」すること、学校施設を徹底活用すること、首長部局と教育委員会が「総合教育会議」を設置して学校施設の活用を図るなど、「教育委員会と福祉部局の双方が責任をもつ」ことを求めている。

さらに「放課後児童クラブ運営指針」では、第1章総則で、2-(2)「児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの最善の利益を考慮して育成支援を推進することに努めなければならない」こと、3-(2)「常に保護者と密接な連絡を取り、放課後児童クラブにおける子どもの様子を日常的に保護者に伝える」こと、等を示し、子ども福祉の理念に沿って支援することを求めている。

各市町の子ども・子育て会議では、放課後児童クラブ利用児童の増加に対応するため、未設置地区において整備を進めてきた。鈴鹿市においては、平成25(2013)

年当初35施設であったが、平成31(2019)年には45施設となり、すべての小学校区に設置された。津市においては、平成27(2015)年当初49施設であったが平成31(2019)年度までに20施設増設して69施設とした。一部児童数の少ない地域においては、隣接小学校区放課後児童クラブ利用はあるものの、必要性の高いすべての小学校区に設置されている。利用を希望するすべての就学児童が、放課後及び長期休業期間等を安心・安全に過ごし、充実した体験・活動を行うことをめざす。ここでも、学校生活との連携、また放課後子ども教室との一体的な活動を取り入れるなど、教育・福祉連携が進み始めている。

4. 教育・福祉連携の課題と今後の方向性

4.1 学校(園)と地域における教育・福祉連携の課題と今後の方向性

学校(園)において、これまで「学内外において他の専門・支援スタッフや福祉機関等と連携・分担・協働するノウハウやシステムを有してこなかった」⁹⁾と小川(2019)が指摘するように、教員および学校に委ねられてきた現状がある。そのようななかで、福祉的視点をもったSSWが配置されたことは、子ども個人の問題に留まらず、福祉専門職が家庭、生活、社会の問題として把握しアプローチするもので、画期的な取り組みである。今後、SSW、担当教員、管理職、SC、養護教諭等が「チームとしての学校」¹⁰⁾で組織的に取組むことによって成果が上がる。

しかしながら、SSWの配置はまだ県下12名という状況に留まっている。SC同様、全中学校区への配置が望まれる。平成29(2017)年より県内医療系大学が社会福祉士、精神保健福祉士の養成に加えSSWの養成を開始した¹¹⁾。その一方で、SC、SSWは「非正規職員として週1回から数回の訪問等の限られた勤務体制」¹²⁾であるところが問題である。学校組織の一員として教員と日常的に関わることのできる体制が求められる。

このような現状では、引き続き、学校(園)教員等が子ども福祉を支えることになる。保護者との信頼関係を通して、いち早く子どもの状況を把握し、学校、園間で情報共有を行うとともに、教員等への負担を増大させることなく、相談機関、民生委員、児童委員、要保護児童対策地域協議会等と連携・協働を行う必要

がある。和歌山県湯浅町では、地域人材からSSWを委嘱するとともに、「家庭支援チーム」をつくって信頼関係のなかで細やかな支援を行っている。今後の新たな方向性を探求する上で、示唆に富んでいる¹³⁾。

とりわけ、今回のような感染症流行による家庭経済への打撃、外出自粛等による家庭生活の閉塞感に伴う親子間の確執や不安など、教育の場における福祉的視点の重要性が指摘できる。

次に学校（園）の地域とつながる教育における福祉連携では、学校運営協議会、地域学校協働活動推進委員会等における統括コーディネーター的役割を持った人が、地域代表の立場で参画する体制を整える必要性がある。地域とつながる活動の調整・運営まで学校・教員に求めることは負担の増大につながる。学校（園）、教員の求めに応じて、統括コーディネーターがボランティア人材とつなげたり、地域福祉活動とつなげたりする役割を果たすことが望ましい。この分野は学校教育と社会教育との連携が求められる。文部科学省においては、平成30（2018）年10月「総合教育政策局」を設置し学校教育と社会教育の縦割り行政の解消を図ることとした。三重県においても、一部で学校教育と社会教育の連携した取組が行われている。今後この連携を密にすると共に、特に地域学校協働活動の推進において、コーディネーター的立場の人材が、学校（園）の地域教育活動の相談に乗り、地域の団体や人々とつなぐ役割を果たすようになることが求められる。

これまでも三重県教育委員会においては、社会教育分野の事業として「高等教育機関の専門的な知識や技能を活かすプログラム「まな便」に取組んできた。あらかじめ登録した大学・短大・高専等のクラブ、サークル、団体が地域や学校の求めに応じて活動支援をする取組である。学生が地域の学校や団体の人々に対して、たとえば、福祉・防災・学びの体験などに取組むといった、学生の活躍が期待されている。

4.2 幼稚園・保育所・認定こども園運営における教育・福祉連携の課題と今後の方向性

就学前教育・保育においては、制度的にも福祉の視点が重視されてきた。幼保連携型認定こども園の増加、教育・保育の共通化、幼児教育の無償化等に伴って就学前教育・保育の一元化傾向は進展している。政策的な誘

導も緩やかに行われている。重要なことは、子どもの教育・福祉の一層の重視と保育者の意識改革、そして保護者の理解である。なかでも教育委員会、首長部局を越えた保育者の統合研修が重要になる。保育士からは、子どもの保健・衛生・安全等養護にかかる学び、未満児保育の学び、保護者・家庭・労働支援の視点などを学びたい。一方、幼稚園教諭からは遊びを通した子どもの学びの系統性、支援のあり方等を学びたい。教育と福祉の相互の学びを統合する研修になることが期待できる。

併せて、地域における共通カリキュラム編成の必要性がある。名張市においては、幼児教育アドバイザーを複数名委嘱し、公私・幼保こども園、小学校を訪問して共通カリキュラムの仕組みを伝え、公私・幼保こども園と小学校教育の連携の推進を図っている¹⁴⁾。

三重県（首長部局）並びに三重県教育委員会においても、「学びをつなぎゆめをはぐくむ」接続カリキュラムを県下すべての公私・幼保こども園、小学校へ配布し実践を促している¹⁵⁾。連携については、地域のすべての学校（園）が、たとえば、挨拶、生活習慣等可能なところを共通して取組むことによって、教育・福祉・地域の人々とのつながりが期待できる。

4.3 子ども・子育て支援事業における教育・福祉連携の課題と今後の方向性

これまで、子育て支援に関してはエンゼルプラン（平成7～11年）、新エンゼルプラン（平成12～16年）、子ども・子育て応援プラン（平成17～21年）、子ども・子育てビジョン（平成22～26年）、第1期子ども・子育て支援事業計画（平成27～令和元年）そして今回の第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年）と、子どもを産み育てやすい社会をめざして継続した取組が行われている。

この分野は、教育・福祉に加えて、病児保育・妊婦健康診査事業等、医療の問題も関わってくる。縦割り行政の弊害は、新内閣（2020.9）の懸案課題でもある。とりわけ市町においては、住民の立場から包括的に取組まなければならない。

これまで子育て支援諸施策においては、利用者の受入れ体制をどう整えるかが検討課題になってきた。ある程度、制度・体制が整った現段階においては、それぞ

れの事業内容の充実が重要になる。行政施策立案において、また子ども・子育て会議の審議において、教育・福祉の視点に立った本質的な論議が必要になる。

5. 研究のまとめと今後の課題

教育・福祉・子育て支援は、子ども、教師（保育者）、保護者、地域が密接にかかわる問題である。それゆえ総合的に取組まなければならない。学校と子どもの福祉に関する問題においては、SSW の役割の大きさを指摘した。学校と地域福祉にかかる問題においては、地域学校協働活動におけるコーディネーターの役割を担う人材の活用が必要である。就学前教育・保育の視点では、幼保連携型認定こども園が存在することの積極的な評価と保育者の研修統合の必要性を述べた。子ども・子育て支援事業への取組においては、教育と福祉の協働の実践に加え、質的な論議への移行の重要性を述べた。

今後の課題として、今回取り上げた個別領域におけるより詳細な調査と検討が必要である。他日に期したい。

注 1.

本稿で表記する「福祉」は、教育・保育の場において、子どもが安心して日々の生活を送ることができる体制を整える取組をいう。また、行政に関わる場所では、子どもや保護者に対する安心のための施策としての取組をいう。

引用文献

- 1) 小川正人 (2019) : 日本社会の変動と教育政策, 放送大学叢書, pp. 83-84.
- 2) NPO 法人チャイルドヘルプライン MIE ネットワーク (2019) : 2018 年度年次報告書, pp. 21.
- 3) 津市立立誠保育園 (2019) : 子どものより良い育ちに向けた関係機関とのネットワーク, 第 63 回全国保育研究大会発表資料.
- 4) 倉橋想三 (1946) : 幼児保護と幼児教育, 池田祥子・友松諦道編著 (2014) 「保育制度改革構想」, 日本図書センター, pp. 37-41.
- 5) 守屋光雄 (1977) : 子どもを生かす保育, 同上, pp. 284-290.

- 6) 文部科学省平成 30 年学校基本調査, 厚生労働省平成 29 年社会福祉施設調査の結果を筆者合成. 最終アクセス日, 2020. 7. 14
- 7) 田口鉄久 (2013) : ウイーン市における幼児教育の現状, 皇學館大学教育学部研究報告集, PP. 43-81.
- 8) 大豆生田啓友, 三谷大紀編 (2019) : 最新保育資料集, ミネルヴァ書房, pp. 25 (就学前児童の保育状況) .
- 9) 小川正人 (2019) : 前掲書, pp. 133.
- 10) 中央教育審議会答申 (2015) : チームとしての学校のあり方と今後の改善方策について, 文部科学省.
- 11) 富田千晶 (2018) : 鈴鹿医療科学大学におけるスクールソーシャルワーカー養成教育に向けての課題, 鈴鹿医療科学大学紀要 No. 25, pp. 167-176.
- 12) 小川正人 (2019) : 前掲書, pp. 153.
- 13) 中央教育審議会答申 (2018) : 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について, 第 1 部附属資料「家庭教育支援の取組事例」, 文部科学省, pp. 24.
- 14) 名張市・名張市教育委員会 (2018) : 幼児教育の推進体制構築事業「事業実施報告書」, pp. 9 ほか.
- 15) 三重県・三重県教育委員会 (2018) : 三重県保幼小の円滑な接続のための手引き, pp. 3 ほか.

参考文献

- 末富芳編著 (2017) : 子どもの貧困対策と教育支援, 明石書店.
- 谷川至孝 (2018) : 英国労働党の教育政策「第三の道」 - 教育と福祉の連携 -. 世織書房.

付記

本研究は, JSPS 科研費 (20K02548) 「地域の教育福祉ネットワークを構築する学校教育・保育・社会教育の理論と実践の研究」(研究代表者: 藤岡恭子) の一環である。筆者は研究分担者として実践領域を担当する。

なお, 本稿における一切の文責は, 筆者にある。

執筆者の所属と連絡先

鈴鹿大学こども教育学部

Email: t-taguchi@suzuka.ac.jp

Issues Faced by Educators and Social Workers Cooperating to Improve Education and Childcare Support

Tetsuhisa TAGUCHI

Abstract

This paper aims to look at the current issues faced by educators and social workers seeking to improve preschool education and childcare support and offer some ideas to enhance collaboration between these two areas of expertise. Our research showed that the following three elements were essential to solve the most pressing problems. First, we need to highlight the importance of school social workers in coordinating education and social welfare programs within the school. Also, coordinators need to promote cooperation between local welfare institutions and schools. Second, we have to recognize the importance of “centers for early childhood education” who have succeeded in integrating preschool education and social welfare within one institution. Finally, we must acknowledge that the debate around preschool education should evolve from concerns of availability to quality education and social welfare to improve childcare support.

Keywords

Education, Childcare support, welfare programs, Centers for Early Childhood Education and Care, Qualitative discussion